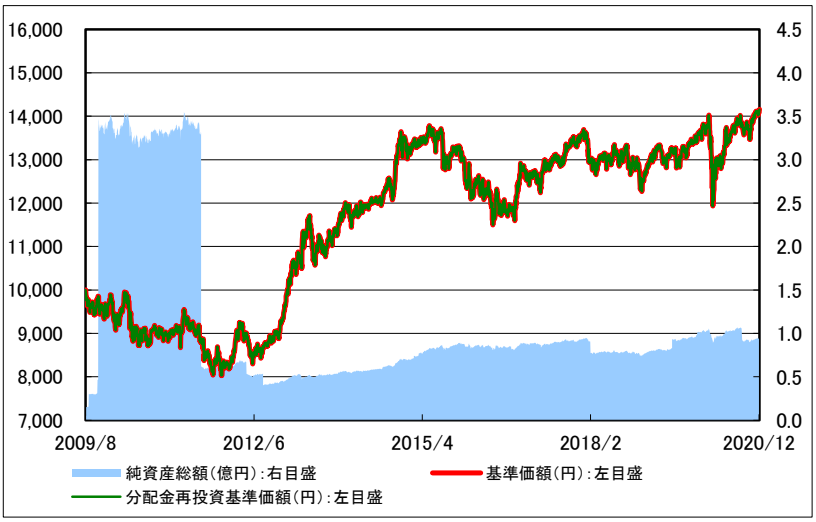
楽天グローバル・バランス（安定型/成長型/積極型）

≪愛称：豊饒の木≫
追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 ： 2009年8月7日
作成基準日 ： 2020年12月30日

楽天グローバル・バランス（安定型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,155 円	+154 円
純資産総額	0.94 億円	+0.02 億円

設定来高値	14,155 円	（2020/12/30）
設定来安値	8,030 円	（2011/11/24）
当月中高値	14,155 円	（2020/12/30）
当月中安値	13,967 円	（2020/12/1）

ファンドの騰落率

	騰落率
1カ月	+1.1%
3カ月	+3.1%
6カ月	+4.7%
1年	+3.5%
3年	+4.5%
設定来	+41.6%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年8月	2019年8月	2020年8月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	25.0%	11.5%	+2.1%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		14.6%	+2.4%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	5.0%	5.3%	+2.0%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	65.0%	62.4%	+1.0%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	5.0%	4.7%	+1.5%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	－	－	－
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	－	－	－
－	短期金融資産等	－	1.6%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。
※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

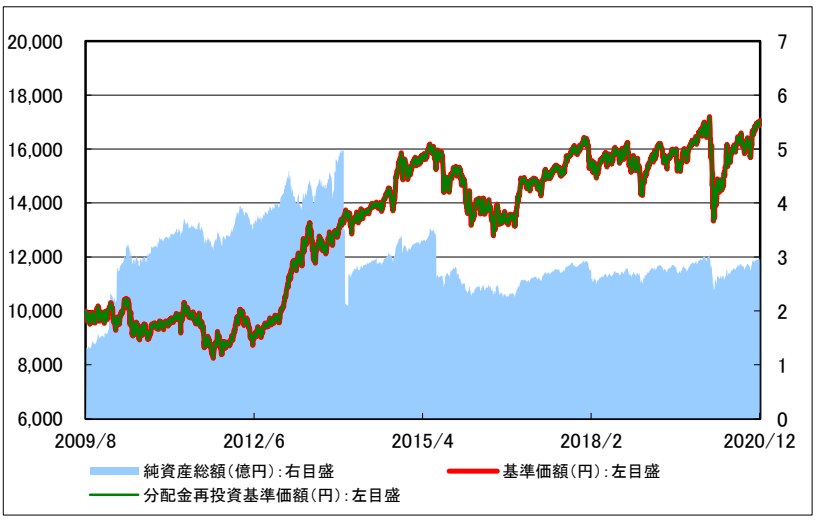
＜運用概況＞
当月末の基準価額は前月末比+1.1%となりました。投資するすべてのETFが上昇し、中でも配分比率の高い先進国国債に投資するETFや北米を除く先進国株式に投資するETFなどの上昇が、基準価額の押し上げに寄与しました。一方、米ドルが対円で下落したため、為替要因はマイナス寄与となりました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。
※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

Rakuten 楽天投信投資顧問

楽天グローバル・バランス（成長型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	17,053 円	+258 円
純資産総額	2.97 億円	+0.04 億円

設定来高値	17,195 円	（2020/2/21）
設定来安値	8,240 円	（2011/10/4）
当月中高値	17,053 円	（2020/12/30）
当月中安値	16,704 円	（2020/12/1）

ファンドの騰落率

	騰落率
1カ月	+1.5%
3カ月	+6.2%
6カ月	+8.7%
1年	+1.8%
3年	+5.3%
設定来	+70.5%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2018年8月	2019年8月	2020年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	37.5%	16.8%	+2.1%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		21.5%	+2.4%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	7.5%	7.9%	+2.0%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	37.5%	35.3%	+1.0%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	7.5%	7.1%	+1.5%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	5.0%	5.0%	△0.6 %
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	5.0%	5.1%	+3.8%
－	短期金融資産等	－	1.2%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

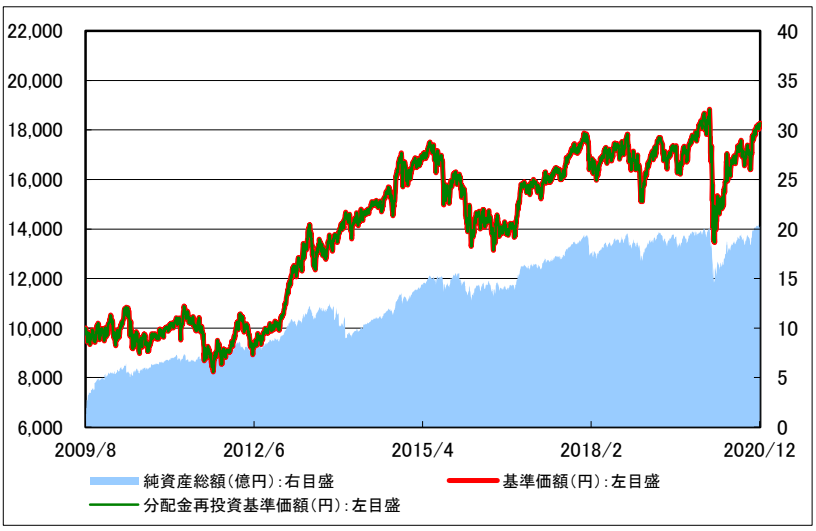
＜運用概況＞
当月末の基準価額は前月末比+1.5%となりました。投資するすべてのETF（分配金込み）が上昇し、中でも北米を除く先進国株式に投資するETFや米国株式に投資するETFなどの上昇が、基準価額の押し上げに寄与しました。一方、米ドルが対円で下落したため、為替要因はマイナス寄与となりました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

楽天グローバル・バランス（積極型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	18,273 円	+333 円
純資産総額	20.32 億円	+0.17 億円

設定来高値	18,833 円	（2020/2/21）
設定来安値	8,227 円	（2011/10/4）
当月中高値	18,273 円	（2020/12/30）
当月中安値	17,805 円	（2020/12/1）

ファンドの騰落率

	騰落率
1カ月	+1.9%
3カ月	+8.5%
6カ月	+11.7%
1年	△0.5%
3年	+4.1%
設定来	+82.7%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2018年8月	2019年8月	2020年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	45.0%	20.3%	+2.1%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		25.5%	+2.4%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	10.0%	10.6%	+2.0%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	15.0%	13.9%	+1.0%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	10.0%	9.4%	+1.5%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	10.0%	9.6%	△0.6 %
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	10.0%	9.9%	+3.8%
－	短期金融資産等	－	0.9%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞
当月末の基準価額は前月末比+1.9%となりました。投資するすべてのETF（分配金込み）が上昇し、中でも北米を除く先進国株式に投資するETFや米国株式に投資するETFなどの上昇が、基準価額の押し上げに寄与しました。一方、米ドルが対円で下落したため、為替要因はマイナス寄与となりました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

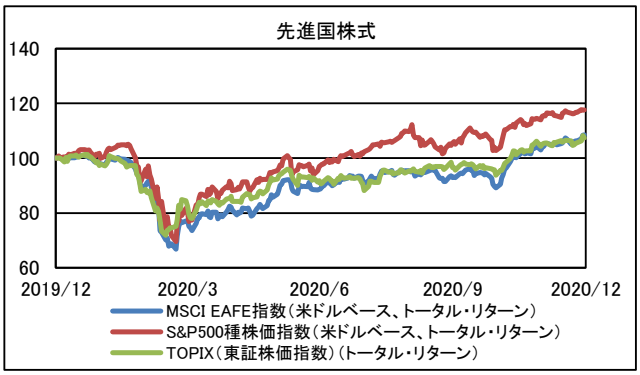
＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

市況動向

【先進国株式】

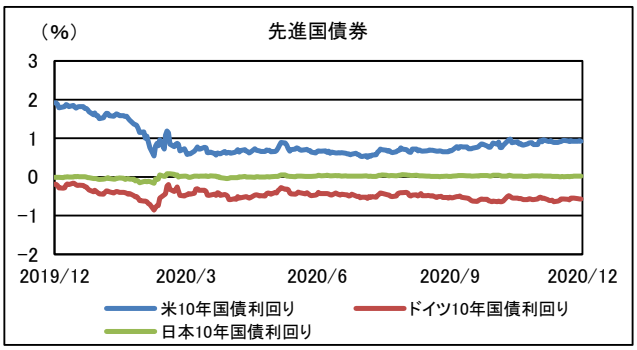
12月の先進国株式市場は、前月に続き大きく上昇しました。
米国株式市場は月を通して底堅く推移し、主要3指数はいずれも上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う各地での行動制限強化などの影響から、発表された経済指標は事前予想を下回るものが多かったものの、既に想定されていたこともあり、株式市場へのインパクトは限定的でした。米国におけるワクチン接種の開始やFRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和に関するガイダンスの強化、追加経済対策の合意などが支援材料となり、市場のリスク選好姿勢は崩れず、月を通して堅調な展開となりました。
欧州や日本株式市場も上昇しました。欧州では、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される一方で、ワクチン普及期待やECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和、長らく懸念となっていた英国とEU(欧州連合)の自由貿易協定の合意等を支援材料に、堅調な展開となりました。日本でも、ワクチン開発や普及への期待を背景に、世界的な経済活動の正常化への動きが加速すると見込まれるなか、海外投資家を中心に相対的に景気動向との感応度が高いとされる日本株式を物色する動きも見られ、株価を支えました。



※グラフの起点日の値を100として算出しています。

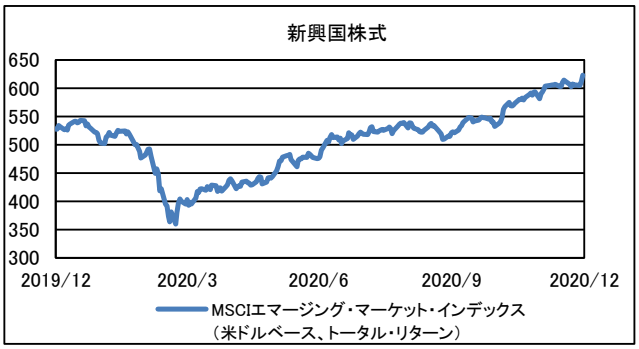
【先進国債券】

12月の先進国債券市場では、米国の長期金利が前月末比で上昇(債券価格は下落)した一方、ドイツや日本の長期金利は概ね横這い圏での推移となりました。
米国の長期金利は、追加経済対策の合意への期待などを背景に月上旬は上昇圧力が強まりましたが、その後は新型コロナウイルスの感染再拡大やそれに伴う行動制限強化による米国経済への悪影響が意識されるなか、上昇基調は続かず狭いレンジでの推移となりました。月中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、量的緩和のガイダンス強化が発表されたものの、長期金利へのインパクトは限定的なものにとどまりました。
ドイツの長期金利も、新型コロナウイルスのワクチン実用化や米追加経済対策への期待などから月上旬に上昇したものの、ECBによる資産購入プログラムの増額や期間延長といった追加緩和のほか、英国とEUの自由貿易協定の合意などの強弱材料が交錯するなか、月を通して方向感に欠ける展開となり、月末時点では前月末とほぼ変わらない水準での推移となりました。
日本の長期金利は、日本銀行による長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)をはじめとする量的質的金融緩和が継続するなか、0%近辺での推移が続きました。



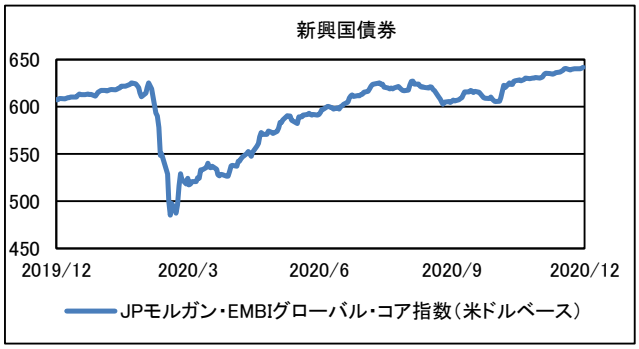
【新興国株式】

12月の米ドル建て新興国株式は、多くの国の主要株価指数が前月からの騰勢を保つ良好な推移となり、代表的な新興国株式の総合指数の一つであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、トータル・リターン)の月次騰落率は+7.4%と大きく上昇しました。
中国の景気回復が続くとともに、ワクチン実用化が視野に入ったことで、相対的に景気動向に敏感で期待リターンが高い新興国株式への選好が強まったほか、米ドル建て指数においては、主要通貨に対して米ドル安が進んだこともプラス寄与となりました。個別国では、EUおよび米国からの経済制裁が懸念されていたほど厳しいものではなかったことや、大幅利上げにより通貨が下げ止まったことが好感されたトルコ、米国に次いで新型コロナウイルスの感染者が多く、ワクチン普及に伴う大幅な景気回復への期待が高まったインドやブラジルの上昇が目立ちました。一方、中国は同国経済の拡大が続いていることを示す指標が相次ぎ、株価は上昇したものの、その反応は相対的に穏やかとなり、市場が既に中国景気の急回復を相当程度織り込んでいることを示しました。



【新興国債券】

12月の米ドル建て新興国ソブリン債市場は、米国債利回りが低位で推移し実質金利が低下するなか、利回りを求める投資資金による需要は旺盛で、代表的な指数の一つであるJPモルガン・EMBIグローバル・コア指数(米ドルベース)の当月の月次騰落率は+1.9%と、前月に続き堅調でした。
原油や鉄鉱石などの資源価格が上昇するなか、資源国が堅調だったほか、株式と同様にトルコへの資金流入が目立ちました。メキシコのプラス寄与も拡大しましたが、同国では市中銀行に滞留した米ドルを中央銀行が買い取ることを義務付ける法案が上院で可決され、中央銀行がマネーロンダリングの制裁対象となるリスクが警戒されていたなか、下院の審議が持ち越されたことがスプレッド(米国債利回りに対する上乗せ金利)の縮小につながりました。また、他の中南米諸国に先駆けてワクチンが承認され、接種が開始されたことも支援材料となりました。

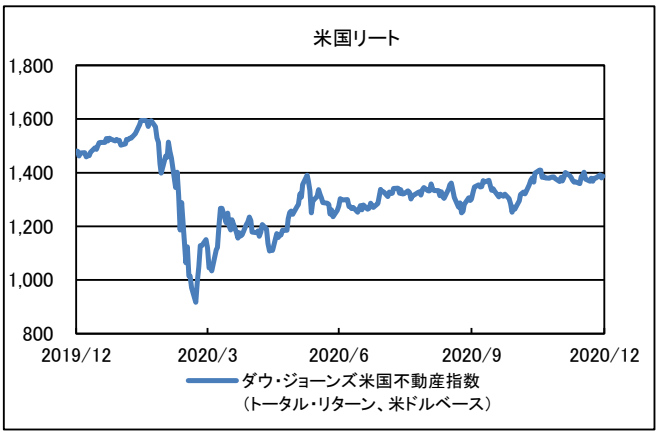


※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所:Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

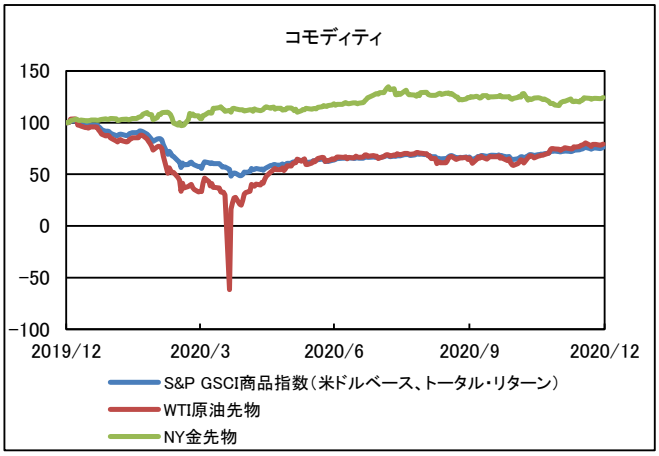
市況動向

【米国リート】
12月の米国リート市場は上昇し、代表的な指数の一つであるダウ・ジョーンズ米国不動産指数（トータル・リターン、米ドルベース）の月次騰落率は+2.5%となりました。
新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた各地での行動制限強化などの影響が懸念された一方で、米国におけるワクチン接種の開始やFRBによる量的緩和に関するガイダンスの強化などが支援材料となり、米国リート市場は方向感を欠く展開ながらも月を通して底堅さを保ちました。月下旬にかけては、総額9,000億ドルの追加経済対策法が成立したことなどを背景に騰勢を強め、前月末比プラス圏で月末を迎えました。

※ 米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

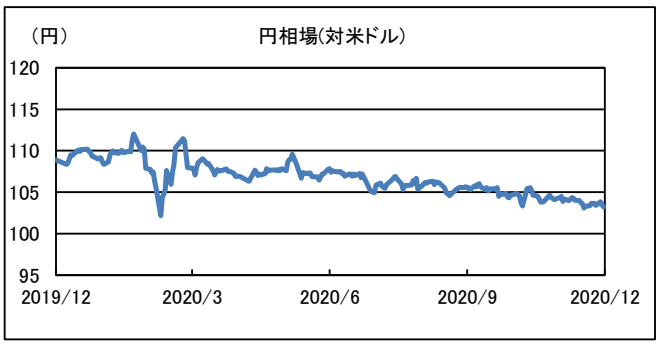


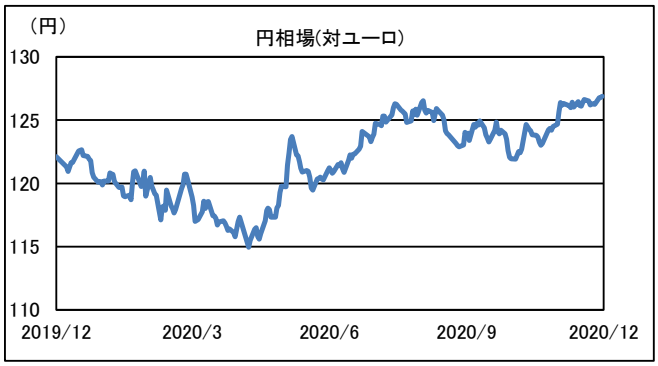
【コモディティ】
12月の商品指数は月を通して堅調に推移し、S&P GSCI商品指数（米ドルベース、トータル・リターン）は前月末比で6.0%の上昇となりました。
WTI原油先物は、欧米等で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことを受け、将来的な原油需要の回復を織り込む動きが続きました。また、OPEC（石油輸出国機構）と非OPEC主要産油国で構成するOPECプラスの閣僚会合で、2021年1月から協調減産規模を縮小することが合意されたものの、協調が崩れることが警戒されていたこともあり、OPECプラスの協調が維持された点が好感され、原油価格を下支えしました。
NY金先物は、米ドル安基調が継続したことや、欧米における新型コロナウイルスの感染拡大を背景とする安全資産への根強い需要などを背景に、月を通して堅調に推移しました。



※グラフの起点日の値を100として算出しています。

【円相場（対米ドル、対ユーロ）】
12月の米ドル／円相場は、米ドル安／円高が進行しました。当月は、米追加経済対策を巡る与野党協議の年内合意期待や米欧でのワクチン承認と接種開始等を受けた経済活動正常化への期待の高まりなどを背景として、市場参加者のリスク選好姿勢が強まるなか、通常逃避通貨として位置づけられる米ドルと円はともに主要通貨に対して弱含む展開となりました。こうしたなか、米ドル／円相場では、米実質金利の低下などを背景に緩やかな米ドル安基調が継続しました。
12月のユーロ／円相場は、対米ドル、対円でともに上昇しました。米ドルが主要通貨に対して売られる中、ユーロは米ドル売りの受け皿となり、堅調な展開が続きました。欧州でのコロナワクチンの接種開始のほか、英国とEUの自由貿易協定合意もユーロの支援材料となりました。





※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

ファンドの特色 （安定型、成長型、積極型共通）

1. 主として、世界各国の取引所に上場されている投資信託証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、商品（コモディティ）へ実質的に分散投資を行います。
2. 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性、定量評価等を考慮して選定した投資信託証券に分散投資することを基本とします。
3. 投資方針に従って選択した投資信託証券への資産クラスごとの資産配分は、別に定める基本資産配分とし、基本資産配分に対して概ね中立を維持します。ただし、市場環境の変化等を考慮して、構成する資産クラスやその基本資産配分が将来的に変更される場合があります。
4. 組入れた投資信託証券は、定期的にモニターし、この信託全体のリスク分散等を考慮して、組入比率の調整を行います。また、組入れた投資信託証券の入替えを行う場合もあります。
5. 指定投資信託証券は定性、定量評価等に基づき適宜見直しを行います。見直しに伴い、指定投資信託証券として選定されていた投資信託証券が指定投資信託証券から除外されたり、新たに追加指定される場合があります。
6. 投資信託証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
7. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆ 理想的な資産形成のために、リスク許容度等、資金の特性に応じて「安定型」「成長型」「積極型」の3つのファンドよりお選びいただけます。
「安定型」： 債券への投資を重視することで、安定的な収益確保を目指します。
「成長型」： 株式と債券の投資比率を概ね均衡させ、REIT、コモディティも投資対象とし、着実な資産成長を目指します。
「積極型」： 株式への投資を重視し、REIT、コモディティのウェイトを高め、積極的な収益獲得を狙います。

投資リスク （安定型、成長型、積極型共通）

《基準価額の変動要因》

当ファンドが投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、当ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【価格変動リスク】
取引所に上場されている投資信託証券は、上場市場で取引が行われ、市場の需給を受けて価格が決定します。市場価格の変動により、基準価額が変動することがあります。

【株価変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動し、その結果、基準価額が変動することがあります。

【金利変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて外国の有価証券等に投資を行う場合は、各国通貨の対円での為替レートの変動によりファンドの基準価額が変動します。ファンドは、実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【カントリー・リスク】
投資信託証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行う場合には、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

【ファンドの資金流出に伴う基準価額の変動リスク】
解約資金のために保有する有価証券を売却した場合、取引執行コストがかかり、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、売却の際の市況動向や取引量等の状況によっては、基準価額が大きく変動する可能性があります。

【信用リスク】
投資信託証券への投資を通じて実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】
取引所に上場されている投資信託証券の流動性が低い場合、希望する価格で希望する数量を取引できない場合があり、ファンドの基準価額の変動要因になります。

【不動産市場に関するリスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に不動産投資信託（REIT）を投資対象とする場合があります。REITの価格変動により、基準価額が変動することがあります。

【商品市況の変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に商品先物取引等を投資対象とする場合があります。商品先物取引等の価格が変動した場合には、基準価額の変動要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ （安定型、成長型、積極型共通）

購　入　単　位・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購　入　価　額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換　金　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換　金　価　額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換　金　代　金・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間・・・原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日・・・ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日およびニューヨーク、ロンドンにおける銀行休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換　金　制　限・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し・・・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
信　託　期　間・・・無期限（2009年8月7日設定）
※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰　上　償　還・・・委託会社は、信託を終了させることが受益者のため有利であると認めたとき、受益権口数が10億口を下回ることとなったとき、正当な理由があるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決　算　日・・・原則として、毎年8月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収　益　分　配・・・毎決算時に、原則として「収益分配方針」に基づいて分配を行います。
※ただし、必ず分配を行うものではありません。
課　税　関　係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
配当控除の適用はありません。

ファンドの費用 （安定型、成長型、積極型共通）

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
3.30%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.023 %（税抜0.93%）の率を乗じて得た額とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬
年0.03～0.75%程度
2020年8月末現在。今後、投資内容によりこの数値は変動します。

■ その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
松井証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

※ 「楽天グローバル・バランス（成長型）」および「楽天グローバル・バランス（積極型）」のみの取扱いとなります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。